



北からの地方便り

農業土木技術者継続教育機構

北海道地方委員会委員長 黒木 健

はじめに、学会の皆様方、日頃 CPD にいそしまれていらっしゃる会員の皆様方に御挨拶申し上げます。

地方におきましては、日の浅い CPD そのものになじみが薄く、また年間取得目標 50 単位の負担や、教育記録の登録手続きなど、不慣れと手間を要するものであります。しかし、幸い官庁の皆様方の率先範を示された御指導による強いインパクトと、委員、事務局の皆様方の理解と協力に恵まれて、本日まで、CPD の理念および目的の普及と入会に一応の成果を見ることができましたことを紙面をお借りして深く感謝と御礼申し上げます。

それでは、当地方における概要から、順次説明させて頂きたいと存じます。

北海道における CPD 機構の概要

(1) 運営体制について

委員会：委員長（農業土木技術士会会長兼務）
 委員・幹事（国、道、土地連、大学、研究所、各団体、協会長他）（計 14 名）
 事務局：事務局長他事務局員（計 13 名）

(2) 個人会員について

06 年 6 月末現在、登録会員 1,358 人（全国総数 7,843 人・構成比率 17.3%）で、国の職員 36.8%、民間企業社員（コンサルタント、建設業他）が 53.6% を占めておりこの 2 グループで計 90.4% の大部分を占めている（図 1）。CPD に対する目的・意識の理解について組織ごとに濃淡の差が顕著であることを示している。

(3) 特別会員について

その構成は官庁、土連、公益法人が 7 団体、企業が 8 団体計 15 団体（全国 119 団体、構成比率 12.6%）となっている。個人会員と同様、全国の構成比とほぼ近似している。

継続教育の情報提供と活動報告

1. 継続教育の情報提供と会員の募集

(1) しおりの作成配布は、レッドマークのしおり「農業土木技術者継続教育（CPD）機構平成 17 年版（北海道地方委員会）」を 3,000 部作成し、関係機関

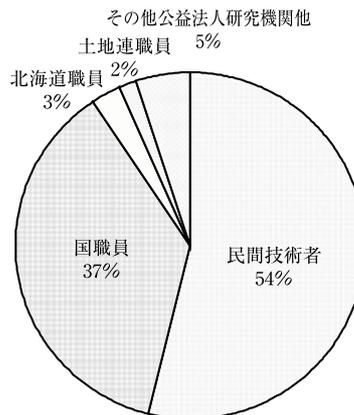


図 1 個人会員の内訳

(国・道・市町村・公益法人等)、本部經由各地方委員会、各種の講習会参加者などへ配布。

(2) 継続教育機構の概要に関する掲載原稿を作成し、関係機関の機関誌への掲載を要請。北海道地方連盟協議会発行の「農業土木北海道第 28 号」(社)北海道土地改良設計技術協会発行の「技術協 75」、その他公益法人機関誌等に掲載。

(3) 会員の入会要請

各種の講習会や研修会において、前記「しおり」および「パンフレット」を参加者に配布し、会員の入会を要請。

各協会主催の技術研修会、初級技術者研修会、その他講習会、フォーラムなどにおいて会員の入会を要請。その都度出席を申し出て、PR を行ったがその効果は大なるものがあつた。

(4) 特別会員に対する支援、入会の要請

数社で構成する特別会員の組織化と運営について支援を実施。

2. CPD 単位取得向上の支援

CPD 単位の低取得者に対して、身近な単位取得等の解説パンフレット「CPD 単位の取得方法について」(平成 17 年 11 月)を 2,300 部作成・配布し、単位取得向上を支援。

北海道における会員数の目標値

前記 (2)において、個人会員の内訳を表示したが、現在の農業土木技術者数は総数約7,127名であり、このうちCPD加入者数は1,358名(約19%)である。今後における会員目標値を全国目標値(20,000名)に準ずるとすれば今後更に2,170名(30%)の方々に積極的に入会を働きかける予定である。

・北海道に於ける展開等

(1) A社の参考例 地方における建設業の中堅クラス 技術職員 40名前後有資格者

CPD発足時から特別会員(C)登録

個人会費は半額補助 パソコン全員配布

各技術職員の担当現場を中心に発表原稿およびパワーポイントによる映像、CADによる出来形図等のプレゼンテーションの資料作成

各自40分程度の発表を行いそれぞれの現場技術を学習する。半年程度で全員の技術力、渉外等に著しい成長を図ることができた。結果として工事成績表における点数の向上など技術職員全員の自信と社内の明るさを倍増させることとなった。

職場研修の時期は、主として冬期間の工事の閑散期に開催する。7回(7日間)×8hrs=56単位程度が取得可能となった。

その他、現場視察、研究会等利用して、交互に計画的に研修させる。(例)地下鉄工事、ドーム建築、研究所一般公開その他

以上は、企業と職員の一体となった取組が基本であり、このことは企業の社会的責任経営推進(CSR経営)を実践することとなる。

(2) 通信教育について

目下試行中で各号から10問(約10論文)が出題される。(各問4肢択一)この設定をベースに、各号における取得単位と精読時間数を推定すると

取得単位 10問正解率 70% 1.0 CPD

10問正解率 100% 1.5 CPD

所要時間数(試算)

1問(1論文)(平均6.2頁)精読2hrsとする

10問精読に要する時間は、10問×2hrs=20hrs

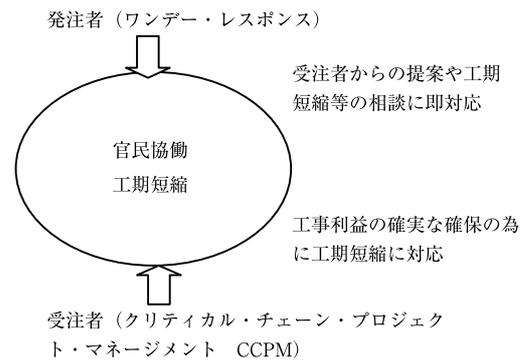
以上のことから、精読に要する時間は20hrsとなり、通常の認定プログラムの講習会の場合は20CPD単位となるので、通信教育の1.5CPD単位は少々不均衡ではないかとの会員の声を届ける。

・社会資本における今後の展開とCPD技術者のあり方についての所見

成熟化されたわが国の今後の社会資本の展開については、緊縮財政の中で、公共資本の選択、資本の

質の評価と地域住民の満足度、緊急事態時における住民保護と復旧工事のあり方等が問題意識として考えられる。具体例として2~3例を挙げると、

財政面からはストック・マネジメントまたはLCC(ライフ・サイクル・コスト)等がファクターとなる。事業着手においては発注された公共事業について良い製品を遅滞なく、工事の効率化を図るために官民協働で積極的に協力する新しい取組みが展開されている。



「NN事業品質確保技術者制度」の創設

平成17年4月1日に施行された(品確法)に伴い創設されたもので、国営事業の入札時における技術提案の審査、支援等、同様に市町村の発注支援を行うためのものである。この資格取得にはCPD機構の会員であり、その研鑽に努めていることなどが条件とされている。その業務は総合監理業務であり、同様の民間業務はわが国においてもCM(コンストラクション・マネージメント)またはCMR(コンストラクション・マネージャー)として、漸く注目されつつある。

緊急事態発生時においては「農業土木学会災害対応調査団専門別調査団員登録」制度が設けられ、すでに新潟、淡路島災害では派遣されている。地域関係者から多大な評価を得ていると聞いている。

最後になりましたが、地方便りの、嚆矢を務めさせて頂きながら少々地方の実情等とともに会員の声等も加えさせて頂きました。いずれにせよ官民共に、CPDの重要性がひしひしと身に沁みる思いです。一方では生涯の継続教育は単年度の積み重ねであり、社会人に対する一種の義務教育の感すら覚えます。CPDは産業と同じく国力を支える基礎となるものです。国も一体となって今後共CPDを支援して頂きたいものです。

これから皆様方の地方便りを楽しみにまた参考にさせて頂きながら取組んで参りたいと存じます。宜しく御指導賜りますことをお願い申し上げます。[2006.8.1投稿]